

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,073,812	流動負債	3,768,776
現金及び預金	722,697	短期借入金	1,200,000
未収授業料等収入	502,765	1年以内返済予定長期借入金	583,600
教 材	245,598	1年以内償還予定社債	180,000
貯 蔵 品	23,239	未 払 金	570,136
前 払 費 用	191,165	未 払 費 用	483,459
繰延税金資産	371,195	未払法人税等	120,946
そ の 他	66,361	未払消費税等	78,713
貸倒引当金	49,212	前受授業料等収入	433,000
固定資産	9,229,293	校閉鎖損失引当金	71,913
有形固定資産	4,648,088	そ の 他	47,006
建 物	1,109,922	固定負債	3,387,132
構 築 物	57,721	社 債	540,000
器 具 備 品	358,840	長期借入金	1,967,200
土 地	2,869,709	退職給付引当金	201,989
建設仮勘定	251,894	役員退職慰労引当金	178,687
無形固定資産	710,421	長期未払金	436,672
ソフトウェア	642,049	リース資産減損勘定	27,706
電話加入権	58,607	そ の 他	34,875
そ の 他	9,764	負債合計	7,155,908
投資その他の資産	3,870,782	資 本 の 部	
投資有価証券	172,976	資 本 金	1,146,375
関係会社株式	1,382,481	資本剰余金	996,375
出 資 金	174	資本準備金	996,375
関係会社出資金	4,000	利益剰余金	2,106,881
長期貸付金	4,033	利益準備金	158,620
破産更生債権等	263,102	任意積立金	2,206,000
長期前払費用	69,711	別途積立金	2,206,000
繰延税金資産	383,395	当期末処理損失	257,739
保 証 金	1,708,658	その他有価証券 評価差額金	4,686
そ の 他	149,221	自 己 株 式	107,120
貸倒引当金	266,971	資本合計	4,147,197
資産合計	11,303,105	負債・資本合計	11,303,105

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金 額		
経常	営業損益の部	営業収益		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 売上高 14,481,386 </div>		
		営業費用	9,949,506	
		販売費及び一般管理費	3,855,201	13,804,708
		営業利益		676,678
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 受取利息 549 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 賃貸料収入 600 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 受取手数料 16,703 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 催事配映収入 8,908 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 投資事業組合投資利益 61,451 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> その他 12,397 </div>		100,609
		営業外費用		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 支払利息 70,803 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 社債利息 8,659 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 貸倒引当金繰入額 13,557 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 社債発行費 6,450 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 賃貸料収入原価 458 </div>		
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> シジケートローン設定手数料 16,500 </div>				
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> その他 11,643 </div>		128,071		
		経常利益		649,216
特別損益の部	特別損失	特別損失		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 固定資産除却損 67,836 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 減損損失 908,684 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 役員退職慰労引当金過年度繰入額 168,765 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 校閉鎖損失引当金繰入額 61,367 </div>		
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> その他 1,076 </div>		1,207,730
		税引前当期純損失		558,514
		法人税、住民税及び事業税	121,500	
		法人税等調整額	308,358	186,858
		当期純損失		371,655
		前期繰越利益		154,301
		中間配当額		40,385
		当期末処理損失		257,739

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

営業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌営業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に

基づく当営業年度末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当営業年度から役員退職慰労金規程に基づく当営業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は9,921千円減少し、税引前当期純損失は178,687千円増加しております。

(4) 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴なって発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針6号）を適用しております。これにより税引前当期純損失は908,684千円増加しております。

貸借対照表の注記

- | | | |
|---|----------------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 44,558千円 |
| | 長期金銭債権 | 220,365千円 |
| | 短期金銭債務 | 167,935千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 2,999,290千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ及びその周辺機器があります。 | | |
| 4. 担保に供している資産 | | |
| | 建物 | 386,346千円 |
| | 土地 | 2,050,476千円 |
| 5. 配当制限 | | |
| | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 | 4,686千円 |

損益計算書の注記

1. 関係会社に対する営業取引	
売上高	10,107千円
営業費用	897,431千円
2. 関係会社に対する営業取引以外の取引	410,413千円
3. 1株当たり当期純損失	46円01銭

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前営業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当営業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は41,457千円増加し、「出資金」は同額減少しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,597,590	流動負債	3,971,242
現金及び預金	1,164,525	支払手形及び買掛金	208,168
受取手形及び売掛金	595,950	短期借入金	1,200,000
棚卸資産	271,612	1年以内返済予定長期借入金	583,600
繰延税金資産	392,448	1年以内償還予定社債	180,000
その他	223,062	未払金	422,004
貸倒引当金	50,009	未払法人税等	152,985
固定資産	8,804,583	前受授業料等収入	435,648
有形固定資産	5,752,991	校閉鎖損失引当金	71,913
建物及び構築物	1,303,369	その他	716,922
土地	3,969,869	固定負債	3,852,902
器具備品	366,509	社債	540,000
その他	113,242	長期借入金	1,967,200
無形固定資産	706,532	繰延税金負債	453,979
ソフトウェア	637,111	退職給付引当金	213,780
その他	69,421	役員退職慰労引当金	178,687
投資その他の資産	2,345,058	リース資産減損勘定	27,706
投資有価証券	172,976	その他	471,548
保証金	1,664,587	負債合計	7,824,144
繰延税金資産	284,123	少数株主持分	
その他	269,976	少数株主持分	-
貸倒引当金	46,606	資 本 の 部	
資産合計	11,402,173	資本金	1,146,375
		資本剰余金	996,375
		利益剰余金	1,537,713
		その他有価証券 評価差額金	4,686
		自己株式	107,120
		資本合計	3,578,029
		負債、少数株主 持分及び資本合計	11,402,173

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	
経常部の損益	営業収益		
	売上高		15,033,467
	営業費用		
	営業費用	10,203,570	
	販売費及び一般管理費	4,048,858	14,252,428
	営業利益		781,038
	営業外収益		
	受取利息	258	
	受取手数料	8,744	
	保険配当金収入	3,736	
催事配映収入	8,908		
投資事業組合投資利益	61,451		
その他	9,380	92,479	
営業外費用			
支払利息	70,799		
社債利息	8,659		
社債発行費	6,450		
シジケートローン設定手数料	16,500		
その他	13,472	115,882	
	経常利益		757,635
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	73,053	
	減損損失	871,959	
	役員退職慰労引当金過年度繰入額	168,765	
	校閉鎖損失引当金繰入額	61,367	
	リース解約損	1,076	1,176,222
	税金等調整前当期純損失		418,586
	法人税、住民税及び事業税	167,577	
	法人税等調整額	295,107	127,529
	当期純損失		291,057

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

連結の範囲等に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数	4社
主要な連結子法人等の名称	株式会社アートスタッフ 株式会社ワオ出版 株式会社ワオネット 株式会社ワオワールド

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称	福州易学教育軟件有限公司
----------	--------------

(2) 持分法を適用しない理由

当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

営業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に金額費用処理しております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌営業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく営業年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当営業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当営業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は9,921千円減少し、税金等調整前当期純損失は178,687千円増加しております。

(4) 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

9. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

10. 固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は871,959千円増加しております。

連結貸借対照表の注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	3,057,427千円
2．担保に供している資産	
(1) 建 物	386,346千円
(2) 土 地	2,050,476千円

連結損益計算書の注記

1株当たり当期純損失	36円04銭
------------	--------

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前営業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当営業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は41,457千円増加し、「出資金」は同額減少しております。